

ポスト・キャッチアップ期、 ポスト民主化期の台湾研究

佐藤 幸人

台湾は1980年代後半、経済と政治の両面で新たな局面に入っていた。経済面ではキャッチアップ型工業化が最終局面を迎え、独自の発展の途を模索するようになった。政治面では同じ時期に民主化が目に見える形で進み始めた。こうした経済と政治の変化が進むなかで、台湾研究における関心の所在も変わっていくことになった。

●工業化のメカニズムから個別の産業や企業へ、 成長から分配へ——ポスト・キャッチアップ期 の研究課題——

台湾経済は1960年代前半から1980年代後半にかけて、高度成長を続けた。その原動力は工業化であり、その特徴はキャッチアップ型、輸出主導型、労働集約型産業と資本集約型産業の複線型の発展であった。問われたのは、それが誰によって、どのように実現されたかというメカニズムである。世界銀行のエコノミストらは市場メカニズムの重要性を主張した。それに対しウェイドらは真っ向から異を唱え、政府の役割を強調した（参考文献①）。また、中小企業の発達が注目され、その実態の解明が取り組まれた（参考文献②）。

しかし、工業化というマクロ的な問題の研究は次第に下火になっていった。1つには、研究をリードした世界銀行などの関心が、貧困削減等の 이슈にシフトしたからである。もう1つの原因は、台湾経済がキャッチアップ型の工業化から卒業する段階に達し、経済発展のメカニズムが変質したことである。

1990年代以降の台湾経済の成長を牽引した新しいメカニズムは、産業あるいは企業のレベルにおいて明瞭に観察され、その研究に力が注がれるようになった。たとえば王振寰は複数の産業を分析し、台湾企業が敏捷な追随者であることを示すと同時に、その限界を論じている（参考文献③）。特に多くの研究が行われた

のがエレクトロニクス産業、そのなかでもパソコンと半導体である。『グローバル・タイワン』（参考文献④）に収められた諸論考



世界の半導体産業を変えたTSMCの張忠謀会長
（提供：台湾積体電路製造股份有限公司）

は、台湾エレクトロニクス産業研究の里程標になっている。佐藤は半導体部門におけるユニークな分業体制の形成過程を掘り下げ（参考文献⑤）、川上はパソコン産業が先進国のブランド企業からの受託を通して、バリューチェーン上の役割を拡大していくメカニズムを明らかにした（参考文献⑥）。

台湾経済では1970年代まで、高度成長とともに、所得分配の改善も並行して進んだ。その後、反転したものの、悪化は緩やかだったが、2000年以降になると大幅に悪化した。こうして台湾は豊かになるなかで、むしろ分配への関心が高まることになった。その象徴が、一般にも大きな影響を与えた林宗弘らの『崩れた世代』である（参考文献⑦）。

格差の拡大は世界的な課題でもあり、またグローバル化の影響が論じられることが多い。台湾の場合、グローバル化は中国への輸出や投資の大幅な増加となって現れた。それゆえ『崩れた世代』では、台湾における格差の拡大の背景の1つとして、中国との経済的な関係が強まったことを指摘している。

●アイデンティティ、市民社会、選挙と政治制度 ——ポスト民主化期の研究課題——

台湾は1980年代後半、冷戦が終結に向かうなか、民

主化の歩みを始めた。1992年に立法院（国会に相当）が全面改選され、96年に総統（大統領に相当）の直接選挙が行われた。2000年には民主進歩党の陳水扁が総統に当選して初の政権交代が実現し、その後、2度の政権交代が行われた。

このように民主化から民主主義の定着へと移行するなかで、研究の関心もシフトしていくことになった。それを明瞭に示しているのが若林の2冊の著書である。1992年に出版された『台湾』（参考文献⑧）は比較政治学の枠組みを用いて、台湾の権威主義体制と民主化の特質を分析した。一方、2008年刊行の『台湾の政治』（参考文献⑨）の注目すべき特徴は、同じ民主化の過程をたどりながら、そのアイデンティティの政治という性格を描き出したことである。

このように、民主化の最中においては、そのターゲットである権威主義体制と民主化の道筋を解明することが喫緊の課題であった。一方、民主化後には厳しいエスノポリティクスが繰り広げられることになったため、民主化のなかでそれがどのように形成されたのかが重要な課題として浮上したのである。

若林も論じていることだが、台湾政治におけるアイデンティティにはもう1つの側面がある。それは民主化された社会において、台湾という政治体に対するアイデンティティが強まっていったことである。呉叡人は馬英九政権第1期における市民社会の成長を論じ、市民的ナショナリズムの形成を活写した（参考文献⑩）。このような市民的ナショナリズムは中国の統一戦線工作と厳しく対峙する。呉介民は両者の緊張関係を論じ、それが2014年のひまわり運動の背景となっていたことを明らかにした（参考文献⑪）。

民主化の完了はまた、選挙と政治制度の分析の興隆をもたらした。前者に関しては、小笠原が極めて精度の高い選挙結果の予測を行ったことを特筆しておきたい（<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/>）。政治制度に関しては、特に半大統領制のもとでの総統、行政院（内閣に相当）、立法院の関係の研究がさかんに行われている。

●おわりに

若林は1998年の日本台湾学会の設立に際して、台湾研究には発展、民主化、アイデンティティの3つの系列があると指摘している（参考文献⑫）。これまで述

べたように、この約20年間、3系列とも様変わりしている。台湾社会のダイナミズムが生み出す新しい研究課題を、これからわくわくしながら待ちかまえたい。

（さとう ゆきひと／アジア経済研究所 新領域研究センター）

《参考文献》

- ① Wade, Robert, *Governing the Market: Economic Theory and the Role of Government in East Asian Industrialization*, Princeton: Princeton University Press, 1990.
- ② 謝國雄「黒手變頭家——台灣製造業中的階級流動——」『台灣社會研究季刊』第2巻第2期、1990年。
- ③ 王振寰『追趕的極限——台灣的經濟轉型與創新——』台北：巨龍圖書、2010年。
- ④ Berger, Suzanne and Richard K. Lester eds., *Global Taiwan: Building Competitive Strengths in a New International Economy*, Armonk: M. E. Sharpe, 2005.
- ⑤ 佐藤幸人『台湾ハイテク産業の生成と発展』岩波書店、2007年。
- ⑥ 川上桃子『圧縮された産業発展——台湾ノートパソコン企業の成長メカニズム——』名古屋大学出版会、2012年。
- ⑦ 林宗弘ほか『崩世代——財團化・貧窮化與少子女化的危機——』台北：台灣勞工陣線協會、2011年。
- ⑧ 若林正丈『台湾——分裂国家と民主化——』東京大学出版会、1992年。
- ⑨ ——『台湾の政治——中華民国台湾化の戦後史——』東京大学出版会、2008年。
- ⑩ 呉叡人（若畑省二訳）「社会運動、民主主義の再定着、国家統合——市民社会と現代台湾における市民的ナショナリズムの再構築——」沼崎一郎・佐藤幸人編『交錯する台湾社会』アジア経済研究所、2012年。
- ⑪ 呉介民（平井新訳）「『太陽花運動』への道——台湾市民社会の中国要因に対する抵抗——」『日本台湾学会報』第17号、2015年。
- ⑫ 若林正丈「『台湾研究』とは何か？」『日本台湾学会報』第1号、1999年。